

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	294,629,934	流動負債	122,380,427
現金預金	35,068,846	買掛金	65,205,822
売掛金	146,144,728	未払金	14,476,967
有価証券	9,994,970	未払法人税等	2,045,001
仕掛品	59,000,000	前受金	32,004,210
前払費用	7,720,565	預り金	5,125,108
未収入金	2,456,474	賞与引当金	3,522,007
仮払金	34,244,351	繰延税金負債	1,312
固定資産	41,243,492	固定負債	6,400,000
有形固定資産	7,108,452	役員退職慰労引当金	6,400,000
建物	326,995	負債合計	128,780,427
備品	6,781,457	純資産の部	
無形固定資産	23,055,040	株主資本	207,090,672
電話加入権	74,984	資本金	30,000,000
ソフトウェア	22,980,056	利益剰余金	177,090,672
投資その他の資産	11,080,000	利益準備金	7,500,000
関係会社株式	11,000,000	その他利益剰余金	169,590,672
差入保証金	80,000	繰越利益剰余金	169,590,672
		評価・換算差額等	2,327
		その他有価証券評価差額金	2,327
		純資産合計	207,092,999
資産合計	335,873,426	負債・純資産合計	335,873,426

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1). 有価証券の評価基準および評価方法

- (a) 関連会社株式 ……………原価法・移動平均法
- (b) 投資有価証券（時価の有るもの）……………決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2). 固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産 ……………定率法
- (b) 無形固定資産 ……………自社利用のソフトウェアについては
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3). 重要な引当金の計上基準

- (a) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (b) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4). 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 16,668千円